

基本的方向1 子どもたちの可能性を広げる学校教育を実現する

1-(1) 地域とともに歩む学校づくり

学校支援地域本部事業	地域コーディネーターは特定の役割等の位置付けはあるか。(佐藤健委員)	学校支援地域本部の組織の中にある役職である。(学びの連携推進室)
	地域教育協議会はどこに設置され構成はどのようになっているか。(田所委員)	学校地域本部と学校をつなげる役割を持ち、メンバーは校長・教頭・地域連携担当者・ボランティア・学校評議員地域代表など地域の特色を生かした構成。学校に対しどのような支援を行うか等、年に1, 2回開催しているところが多い模様。(学びの連携推進室)
	中教審では今後コミュニティスクールの導入と地域協働教育本部・学校支援地域本部が支援ではなく協働といった視点での活動と打出されており、本市はすでにそのような体制になっていると感じている。国の施策との関連性、今後の方向性についてご教示願いたい。(伊勢委員)	コミュニティスクールに関しては国の動向を鑑み、かつ情報を収集しながら、本市スタイルのものが作れるか検討に入っているところである。(学びの連携推進室)
	中教審でもスローガンの一つに「社会に開かれた教育課程」というのがある。様々な教育課題が出るが、今後は地域の方々の協力を得ながら学校がカリキュラムマネジメントしていく方針となるだろう。地域の方々にどうやって協力してもらうか、人件費を含めた形で総合的に検討しておく必要がある。(堀田委員)	
協働型学校評価の実施と充実		

1-(2) 確かな学力の育成

標準学力検査		
生活・学習状況調査		
教科指導エキスパートの派遣		
学力サポートコーディネーターの派遣		
小学校理科学習の充実		
提案授業の実施		
ICTを活用した授業の推進①②	(5-(3)関連)ネットいじめ・スマホ依存といった課題は学校でしっかりとしたのぞましい活用指導をしていないことも理由の一つと考えられる。他市と比べても本市の導入は遅れている。次期計画にぜひ取り入れて整備を進めてほしい。(堀田委員) 体育の事業で自分の動きを検証して修正点を見出すなど、タブレットの活用は幅広い。ICTの充実といった部分も力を入れてみてはどうか。(古澤委員)	
少人数指導の実施		
中1数学少人数指導の実施		
小学校高学年教科担任制の実施		
幼保・小の連携		
スタートカリキュラムの実施		

小1生活・学習サポーターの配置		
中1ソフトランディング・プログラム		
小中連携の推進		
中学校区・学びの連携モデル事業		
※関連 小学生の英語教科化への対応	小学生に対する日常的に生きた英語へ触れる機会の増大やアクティビティ充実のために英語学習サポーター制度があるが、学校地域本部ではつなぎ方が浸透していない。現状及び今後についての認識についてご教示願いたい。(伊勢委員)	大変大切ご指摘と考えるが、小学校教員の英語の指導力向上が先決と考えている。学校配置のALTと教員で外国語活動を行い、教育指導課に配属されている2名のALTアドバイザーが学校を訪問して指導支援を実施している。大学との連携も長らく実施しており、要請があれば学校へ派遣を依頼している。学校支援地域本部を通してという提言については大変大事な視点であると考えている。(教育指導課)

1-(3) 豊かな心の育成

道徳教育の推進		
スクールカウンセラー配置事業		
さわやか相談員等配置事業		
学校教育ボランティア相談員活用事業		
心のケア緊急支援事業		
震災に伴う児童生徒の心のケア		
いじめ対策推進	<p>以下の取組案を次期計画の中に見える形で盛り込んでいただきたい。(委員長)</p> <p>(テーマ) 「心と命を守り育む教育」</p> <p>(背景) 仙台市における深刻ないじめ事案の発生や不登校児童生徒数の増加 東日本大震災後の心のケアの継続の必要性</p> <p>(取組案)</p> <p>① 心の健康教育(対象は児童生徒) 心の不調が生じた場合の相談リテラシーやストレスマネジメント等に関する学び(心理教育)</p> <p>② 命を大切にする教育(自死予防教育) 児童生徒対象:自分の命や友達の命を尊重し、守るための学び 保護者対象 :わが子の命を守るための学び 教職員対象 :児童生徒の命を守るための学び</p> <p>③ よりよい人間関係を築くための教育(対象は児童生徒) いじめ防止に関する学び SST(Social Skill Training)やエンカウンター等を通じた学び</p>	
自立支援指導員の派遣		
インターネット巡視事業		
スクールソーシャルワーカー活用事業		

適応指導事業		
サポート体制事業		
1-(4) 健やかな体の育成		
児童生徒の体力・運動能力向上推進	小学校における体育専門教員の配置, 教員間での授業交換も含めた考え方はないか(瀬野委員)	小学校については全教科を指導することが前提となっているので配置されていない状況。(教職員課) 体育専門の教員配置はハードルもあることから, 授業間休みや昼休み等を利用した体育・運動の楽しみ方を教えられるような資料を作成し全教員に配付している。(健康教育課)
学校における食育の推進	食生活には言及されているが睡眠に関することが触れられていない。この点に関してはどのように考えているか(瀬野委員)	睡眠時間の必要性も当然重要であり, その内容も含め課題と認識している。(健康教育課)
学校給食		
1-(5) 仙台自分づくり教育の推進		
「たくましく生きる力」育成プログラム	現時点での普及率・拡充の方策などあるか(鍋島委員)	たくましく生きる力事業プラン集を全校(H25)・全学級担任(H27)に配付, さらに精力的に取り組んだ実践例を「たくましく生きる力」として各学校に周知。全校で実施しているという回答は得ているがさらに定着を図りたいと考えている。(学びの連携推進室)
カリキュラムづくり		
仙台子ども体験プラザ事業		
自分づくり教育(小学校での取り組み)(中学校での取り組み)(高等学校での取り組み)	全中学校で行われている職場体験の今後の維持拡充策はどのようなものか。学校間で差があるとも聞き及んでいる。(鍋島委員)	中2生を対象として平成17年度から開始し, 21年度には全市展開, 現在も進行中。事業所との密な情報交換や事前・事後学習の充実等を図りながら今後もしっかりと対応してまいりたい。(学びの連携推進室)
仙台自分づくり教育応援団		
1-(6) 特別支援教育の推進		
教育課程編成・実施支援事業	差別解消法などは合理的配慮の形成が狙いとなっている。本市における仕組みづくりの検討状況について教示願いたい。あわせて障害者とのインクルーシブな社会づくりには子どもたちの理解を育む取り組みが必要。このことについてどのように考えているか。(野口委員)	本市でも4月に差別解消条例が施行され, 校長・教頭・管理職・教員・コーディネーターに対し研修会等で説明・周知を行っている。合理的配慮についても障害のある子どもがそれぞれの特性を活かし楽しく学校生活を送ることができるよう, 保護者の要望などを含めしっかりと把握しながら, いろいろな事例を取り入れて一緒に取り組んでまいりたい。障害理解については, まわりの子どもの理解が大切と認識しており, 居住地校交流や盲導犬体験などを通じて理解を深めている。(特別支援教育課) 人権教育資料「みとめあう心」を小5・中2に配付し, 障害者や高齢者との関わり方について各学校で指導している。(教育指導課)
就学支援推進事業		
特別支援教育実践研究協力校		
特別支援教育コーディネーター養成・向上研修①②		
特別支援教育中高連携推進事業		
専門家チーム・巡回相談員の派遣		
特別支援学級指導支援員・特別支援教育指導補助員の配置		
看護師やPT・OT等の派遣		
特別支援教育ボランティアの派遣		

1-(7) 教職員が子どもに向き合える体制づくりと力量の向上

学校間事務連携事業		
校務支援システム導入準備	佐賀県でハッキングの事案があったが、導入に際しどのような形で実施しようと考えているのか。(委員長) 佐賀の事案は相当な技術を持つ者による犯行であったが、教員IDの保管状況などにも課題があったと考える。本市でも当然しっかりとセキュリティのもとで導入する準備をしていると聞き及んでいるが、教員がきちんとした運用を行うことが必要であり、研修の課題であるとする。(堀田委員)	今回の事案をしっかりと踏まえながら、導入するシステムのセキュリティを高めていきたいと考えている。(教育指導課)
教員の授業力向上のための研修	初任者研修(初任研)は非常に有効だと感じているが、今後移譲の関係で本市採用の職員も増えてくることで制度の見直し等を考えているか。(熊谷委員)	法定で定められている新任研のほか、採用5年目の教員と新任教員でチームを組んだ研修を行っているが、採用が増えると数の部分で見直しが必要と考えている。(教育センター) 移譲により平成30年より単独の職員採用となる。これまでの研修にプラスアルファして、魅力ある仙台市の教員像を印象づけていく我々の発信努力が必要だと感じている。(教育長)
いきいき教員づくり研修構想		
※関連 教員の多忙化	現在、教員は非常に多忙。生徒と向き合い授業をすることが根本。次期計画では教育行政としてぜひ教員の仕事の軽減に対する実効性ある方向性を見出してほしい。(三塚委員)	

1-(8) 魅力と活力ある高校教育の推進

特色ある高校づくり		
各高校でのキャリア教育の実施		

基本的方向2 家庭での親と子の学びを応援する

2-(1) 親が学ぶ機会の充実

子育て講座の実施		
市民センター事業(家庭教育推進事業)		

2-(2) 基本的な生活習慣づくり

親子食育講座の実施	参加校数はどれくらいか。(副委員長)	毎年40~50校程度開催。引き続き各学校の事情、開催のタイミング、講師等について検討しながら数を増やしていく活動を続けてまいりたい。(生涯学習課)
望ましい生活習慣づくりの普及啓発		

2-(3) 親子が一緒に学びふれあいを深める機会の充実

家庭学習ノート仙台		
市民センター事業(家庭教育推進事業)		

2-(4) 家庭教育を応援する地域づくり

託児ボランティア養成		
------------	--	--

2-(5) 子どもの教育に関する相談支援

スクールカウンセラーによる保護者支援	SCだけでは対応しきれない状況が起きている。カウンセリングだけでなく、コーチング的なアプローチで対応してはどうか。(伊勢委員)	スクールカウンセラーだけではなくスクールソーシャルワーカーやアプローチが可能な教員等のネットワークでできるだけ子どもがよい方向に向かうような支援の方策を検討してまいりたい。(教育相談課)
	SC就任希望者が減少しているとあるが、かなり大きな問題ではないか。減少理由や対策を検討しているのか教示願いたい。(野口委員)	カウンセラーのニーズが広まって臨床心理士を必要としているところが多くなっており、現に掛け持ちしているカウンセラーも少なくなく、配置の日数や曜日の調整がつかないといったことから希望が少なくなっているといった現状もある。この状態を補完するために教育委員会に月～金曜まで2名のSCを配置している。(教育相談課)
不登校に関する保護者支援		
スクールソーシャルワーカーによる保護者支援		

基本的方向3 市民一人ひとりの学びの機会と活動を広げる

3-(1) 社会教育施設の機能の充実

せんだいメディアテーク運営管理		
科学館運営管理		
天文台運営管理		
市民センター運営管理		
図書資料の充実		
震災の記録・市民協働アーカイブ		
※関連(社会教育施設職員に対する力量向上)	社会教育施設職員の研修の内容と市民センターや運営するひと・まち交流財団との連携について教示願いたい。(伊勢委員)	年間を通じて新任研修から応用的な研修まで実施。受講者は市民センター職員が多いが、他の社会教育施設職員にも資するよう具体的に事業を進めていくためのコーディネーターやファシリテーション能力など、実務的なスキルを磨く内容についても実施。財団には職員の積極的な受講を依頼。財団においても、どの職員が何の研修を受けたかなど把握し、各職員がまんべんなく研修を受けられるような体制をとっている。(生涯学習支援センター)

3-(2) 読書活動の推進

子どもの読書活動推進計画の総合的な推進		
子供図書室運営		
学校における読書活動の推進		
図書館運営管理		

3-(3) 文化・芸術に親しみ活動する機会の充実

学校における音楽・芸術の鑑賞会		
市民センター事業(文化・芸術系講座)		
アート・メディアを利用した市民力育成事業		

3-(4) 地域スポーツ活動の充実

学校体育施設開放	一部学校で周辺住民の苦情から放課後の校庭解放を行っていないと伺っているが、土日や市民に対しても同様なのか。あわせて開放している学校の割合を教示願いたい(瀬野委員)	学校施設の開放については市側として制限を決めているわけではなく、基本的に地域の運営委員会によって貸し出しについて決定している。本市としては条件を整えばより積極的に活用いただきたいと考えている。(生涯学習課)
市民センター事業(スポーツ系講座)		

3-(5) 仙台の歴史と文化の継承と発信

博物館運営管理	防災教育の今後の充実に向けて、本市における災害の歴史資料の公開に結び付けるといったことも非常に重要ではないかと考えるがいかがか。(佐藤健委員)	災害の歴史は数多く見られているので市民センターや学校への出前授業等で伝えていくことも一つと考えられ、検討させていただきたい。(文化財課長) 学校教育の中で災害の歴史を学ぶ機会として、防災副読本を作り活用している。今後もより良いものを作っていきたい。(教育センター)
歴史民俗資料館運営管理		
富沢遺跡保存館(地底の森ミュージアム)運営管理		
縄文の森広場運営管理		
市史活用推進事業		
郡山遺跡整備事業		
仙台城跡整備推進事業		
陸奥国分寺・国分尼寺跡整備事業		
文化財の調査・指定・登録		
文化財普及啓発事業		
埋蔵文化財の発掘調査		

3-(6) 現代社会の課題について学ぶ機会を広げる

環境教育の推進		
福祉教育・人権教育の推進		
防災教育の推進①②	これまで小中全校で風化させないための取り組みをしてきたが、これからの5年間も重要。仙台で生まれ育った子どもたちに仙台ならではの自助共助・防災対応能力をつけて、いろいろな災害があっても対応できるような力をぜひとも身につけさせる防災教育をやっていくことができると感じている。(古澤委員)	
情報教育の充実及び情報化の影の部分への対応①		
市民センター事業(現代的課題講座)		
歴史的資源を通じた学びの機会の提供		

3-(7) 学び直しや新たなチャレンジへの支援

仙台大志高等学校における科目履修生受け入れ		
高等学校開放講座		
学び直し事業		

3-(8) 多様な連携による多彩な学びの創出

仙台・宮城ミュージアムアライアンス		
仙台歴史ミュージアムネットワーク		
サイエンススクール		
楽学プロジェクト		
社会学級		
図書館における学校連携事業		
科学館学習		

基本的方向 4 人と社会をつなぐ豊かな学びを創出する

4-(1) 多世代のつながりや様々な体験を通じた学びの充実

天文台学習		
泉岳自然ふれあい館運営管理		
大倉ふるさとセンター運営管理		
ジュニアリーダー育成支援事業		

4-(2) 身近な学校を活用した地域の学びの輪の創出

マイスクールプラン21推進事業		
学校図書室等開放		
学校支援地域本部事業(再掲)	<p>本市教育を支える中心事業だと感じている。スーパーバイザーもやりがいをもって活動しているが、やればやるほど専門性が求められている。学校と地域をつなぐこの事業について、身分保障や人件費、事業費の確保は一つの大きな課題ではないか。予算、今後の見通しについて教示願いたい。(伊勢委員)</p> <p>思いのある方々がたくさんいて、学校の先生方の要望をどんどん聞こうとするとほぼボランティアの状態働いている方が多数いる。せめて交通費の支給であるとか、この取り組みを続けるのであれば、ぜひ予算を確保していただきたい。(伊勢委員)</p>	<p>スーパーバイザーの謝礼は1時間当たり1,200円、週2日4時間勤務で見積もっている。本事業全体の予算が4,000万円のうち人件費が3,000万円を占めている。現在146名いるが、未設置校へも効果を反映していくということで拡充を図ってまいりたい。(学びの連携推進室)</p> <p>本事業はこれまで国の復興予算で全額対応してきたが、これからは3分の1の補助事業となり本市の支出が増えることとなるが、できる限り適切に予算の確保に努めたい(学びの連携推進室)</p>

4-(3) 子どもの育ちを支える地域づくり

放課後子ども教室		
土曜日の教育支援体制等構築事業		
学びのコミュニティづくり推進事業		
市民センター事業(地域社会教育推進事業)		

4-(4) まちづくりにつながる社会教育の推進

住民参画・問題解決型学習推進事業		
若者社会参画型学習推進事業		
市民センター事業(地域社会教育推進事業)		

4-(5) 学びの成果を生かす仕組みづくり

児童生徒による故郷復興プロジェクト	震災を契機に学校と地域のつながりが変わったと感じる。それまで疎遠だった学校が避難所となったことを受けお礼をしたいと考える高齢者が多い。そのような方を学校が受け入れて昔遊びや作品展示などで交流を深めている。今後もこれを継続してほしいと感じている。教育委員会として地域とのつながりのためにこの点を大切にしてほしいということがあったらご教示願いたい(横澤委員)	委員から例示いただいたとおり、震災を機に地域と学校の間には様々な展開が見られた。学校教育のめざすものということで、地域とともにあゆむ学校を一番大事なところに位置づけ、様々な施策で地域とつながりを持ち、子どもたちの教育環境の充実に努めてまいりたい。(学校教育部参事)
子ども参画型社会創造支援事業		
市民センター事業(学校連携事業)		
市民センター事業(民間指導者育成事業)		

基本的方向5 「学びのまち仙台」を支える基盤を充実させる

5-(3) 学びの環境の充実

学校教育施設整備事業	<p>体育館の老朽化について、地域から学校施設開放委員会に意見が出ている。どのような順番で改築や改修が行われているかご教示願いたい。(久光委員)</p> <p>耐震化について。躯体ではなく天井や照明などの非構造部材にかかる改修状況はいかがか。(佐藤健委員)</p> <p>統廃合された学校近隣住民(特に高齢者)から「学校のチャイムが聞こえずさびしい」「震災があったらどうすればよいか」といった声を聞く。跡地の今後の利活用はどうなるのか。(副委員長)</p>	<p>学校に限らず老朽化の本市公共施設という広い枠組みでの問題。長寿命化を図っていく中で、建て替えや改修の順番を検討している状況である。(学校施設課)</p> <p>学校施設の耐震改修は震災前にほぼ終了していたので、倒壊の被害はなかった。天井の内装や壁といった二次部材の対策も終了している。(学校施設課)</p> <p>学校跡施設は、市民共有の貴重な財産であることから、利活用は用途地域、施設の状況、周辺地域を含めた公共施設の配置状況など、市全体のまちづくりの視点にたって、また、転用のための改修費や維持管理費なども考慮しながら検討を進めていく。(学校規模適正化推進室・学事課)</p>
(仮称)南吉成学校給食センターの整備	アレルギー対応食対応が進んでいるのは素晴らしいこと。実際アレルギーを起こした際、エピペンの保管や誰が注射するかなどの対応は決めているのか。(瀬野委員)	アナフィラキシーショック対応を例にすると、エピペン保有児童の情報を校内で共有し、発症した際は養護教諭・教員が注射することをあらかじめ保護者から同意を得ており、緊急時に備えたマニュアルを教職員全員に配付し適切な対応をとれるようにしている。(健康教育課)
旧泉岳少年自然の家解体		
科学館改修等事業		
学校規模適正化推進		
交流学習事業		
学校跡施設利活用		
津波被災校統合		
学校防犯巡視員派遣		

学校ボランティア防犯巡視員		
学校におけるICT環境整備	災害時に学校は避難所として活用されるが情報拠点としての整備も必要。学校のネットワークが市のネットワークとつながっていたりすると個人情報の関係で解放できないなどの障壁がある。非常時のことを考えたネットワークの構成を検討しておく必要がある。(堀田委員)	
5-(4) 教育機会の均等の確保		
経済的な支援		
市民センター事業(外国籍市民等講座)		
※関連(家庭格差)	共働き・母子家庭が増える中で地域で行くところがなくうろろしている子供が見受けられる。地域格差・家庭格差が生じているように感じる。(荒川委員)	